

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 大都魚類株式会社

上場取引所 東証(第2部)

コード番号 8044

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 今村 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 国司 博美

TEL (03)5565 - 8114

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	69,362	4.7	157	42.8	180	40.1
16 年 9 月中間期	72,801	3.5	275	185.3	300	188.7
17 年 3 月期	148,651		679		701	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	109	21.4	3.47
16 年 9 月中間期	139	148.0	4.40
17 年 3 月期	271		8.59

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 31,540,649 株 16 年 9 月中間期 31,601,178 株 17 年 3 月期 31,554,540 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期		
16 年 9 月中間期		
17 年 3 月期		5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	32,776	13,114	40.0	415.83
16 年 9 月中間期	28,720	12,379	43.1	391.76
17 年 3 月期	31,197	12,586	40.3	399.05

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 31,538,944 株 16 年 9 月中間期 31,598,708 株 17 年 3 月期 31,542,454 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 83,796 株 16 年 9 月中間期 24,032 株 17 年 3 月期 80,286 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		146,000	600	350	5.00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 10 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)
〔資産の部〕			
流動資産			
現金および預金	2,981	2,665	2,559
受取手形	262	223	213
売掛金	12,274	12,367	12,371
たな卸資産	4,194	6,519	6,640
荷主前渡金	478	650	1,125
短期貸付金	1,772	2,225	1,164
未収消費税等			18
繰延税金資産	165	212	212
その他	224	377	358
貸倒引当金	734	577	562
流動資産合計	21,620	24,662	24,099
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,524	1,500	1,486
土地	2,663	2,663	2,663
その他	97	71	82
有形固定資産合計	4,284	4,235	4,231
無形固定資産	104	104	99
投資その他の資産			
投資有価証券	2,444	3,553	2,523
その他	484	713	740
貸倒引当金	218	491	495
投資その他の資産合計	2,710	3,774	2,767
固定資産合計	7,099	8,114	7,098
資産合計	28,720	32,776	31,197

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)
〔負債の部〕			
流動負債			
支払手形	41		
受託販売未払金	674	645	610
買掛金	4,823	5,042	5,219
短期借入金	7,950	10,750	9,950
未払法人税等	68	103	156
未払消費税等	156	79	
賞与引当金	81	62	57
その他	522	517	506
流動負債合計	14,318	17,200	16,500
固定負債			
繰延税金負債	130	624	228
退職給付引当金	1,168	1,068	1,097
役員退職慰労引当金	61	79	72
その他	662	688	712
固定負債合計	2,023	2,461	2,110
負債合計	16,341	19,661	18,611
〔資本の部〕			
資本金	2,628	2,628	2,628
資本剰余金			
資本準備金	1,627	1,627	1,627
資本剰余金合計	1,627	1,627	1,627
利益剰余金			
利益準備金	494	494	494
任意積立金	6,341	6,437	6,341
中間(当期)未処分利益	528	507	652
利益剰余金合計	7,364	7,439	7,487
その他有価証券評価差額金	761	1,433	856
自己株式	3	14	13
資本合計	12,379	13,114	12,586
負債・資本合計	28,720	32,776	31,197

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
売上高	72,801	69,362	148,651
売上原価	68,720	65,504	140,446
売上総利益	4,080	3,857	8,205
販売費及び一般管理費	3,805	3,700	7,526
営業利益	275	157	679
営業外収益	66	63	117
営業外費用	40	40	95
経常利益	300	180	701
特別利益	-	32	40
特別損失	8	-	220
税引前中間(当期)純利益	292	212	522
法人税、住民税及び事業税	153	102	264
法人税等調整額	-	-	13
中間(当期)純利益	139	109	271
前期繰越利益	389	398	389
自己株式処分差損	-	-	8
中間(当期)未処分利益	528	507	652

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および
関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 個別原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
有形固定資産の減価償却累計額	1,827百万円	1,927百万円	1,881百万円

(中間損益計算書関係)

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて一括掲記しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 売上高比較表

期別 摘要	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕			前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価
	トン	百万円	円	トン	百万円	円	トン	百万円	円
鮮魚	36,942	28,051	759	35,595	26,547	746	71,910	58,572	815
冷凍魚	45,473	33,192	730	42,451	31,807	749	88,253	65,322	740
塩干加工品	17,498	11,415	652	16,330	10,864	665	36,029	24,470	679
卸売部門計	99,913	72,660	727	94,376	69,218	733	196,192	148,365	756
不動産 賃貸部門	-	141	-	-	143	-	-	286	-
合計		72,801			69,362			148,651	